

Q25 地域ケア会議の検討事項について(市町村主催分)

[地域ケア会議の検討事項]

Q22で「地域ケア会議を主催している」としている4市町村の状況。

検討事項について

「個別課題解決」・・・多職種が協働して個別ケースの支援内容を検討する。

「ネットワーク構築」・・・地域の関係機関の相互の連携を高め地域包括支援ネットワークを構築する。

「地域課題発見」・・・個別ケースの分析により、地域に共通した課題を浮き彫りにする。

「地域づくり・資源開発」・・・インフォーマルサービスや地域の見守りネットワークなど、必要な資源を開発する。

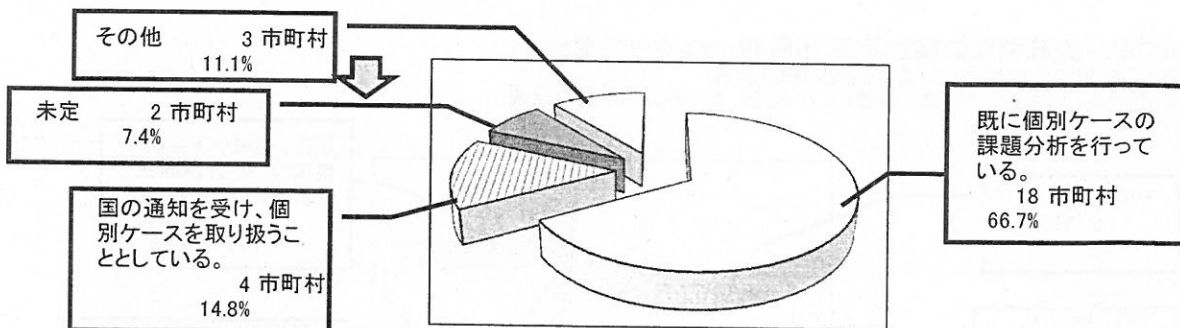
「政策形成」・・・地域に必要な取組を明らかにし、政策を立案・提案していく。

市町村名	1 個別課題 解決	2 ネット ワーク 構築	3 地域 課題 発見	4 地域づ くり・資 源開発	5 政策形 成	6 その他	その他の内 容
遠野市		○		○			
葛巻町	○					○	福祉事業報告
矢巾町	○	○					
金ヶ崎町	○	○	○	○			

Q26 個別ケースの取扱い状況(市町村・センター主催分)

[地域ケア会議の設置している」としている27市町村の状況]

Q21で市町村が「地域ケア会議を設置している」としている27市町村の状況。



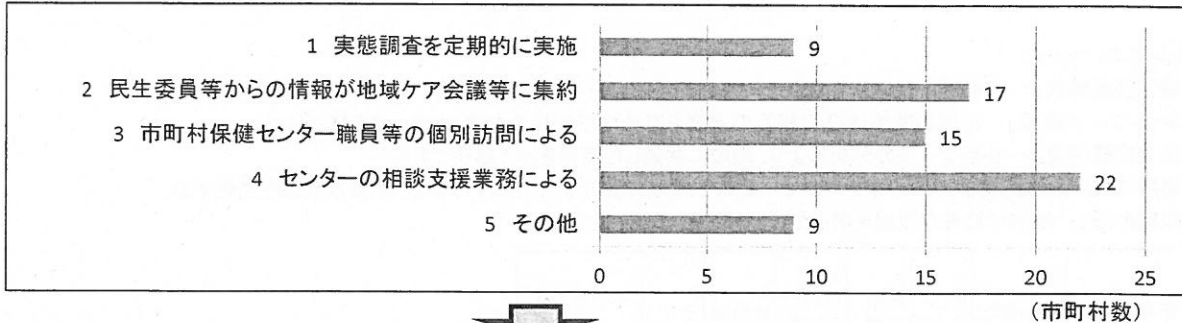
その他の内容

- 現在行われている個別課題解決は不十分であり、今後、再検討し行う予定である。(大船渡市)
- 在宅介護支援センター等が作成した実態調査票をもとに、高齢者福祉サービス事業の適否判定や、高齢者虐待及び困難事例への対応及び支援方法の検討、関係機関の情報交換の場としている。(奥州市)
- 小地域ケア会議として地区単位で実施。(遠野市)

Q27 潜在ニーズ(地域課題)の把握方法(市町村・センター主催分)

[地域ケア会議での潜在ニーズの把握方法](複数回答可)

Q21で市町村が「地域ケア会議を設置している」としている27市町村の状況

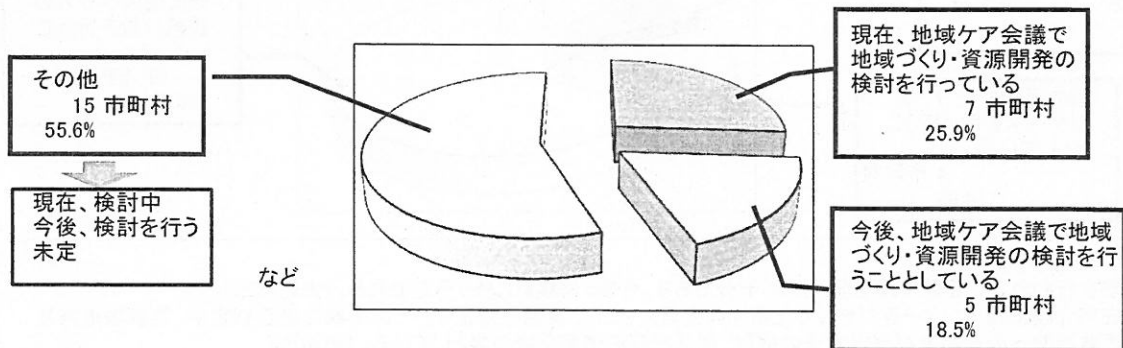


- その他の内容
- 地区組織、関係機関からの情報提供(盛岡市)
 - アンケートの実施(宮古市)
 - H25より検討事例から把握可能な地域課題を整理し、地域づくりの参考としている。(奥州市)
 - 介護サービス事業者や社協の生活支援相談員との情報交換の場を持っている。(陸前高田市)
 - 介護サービス事業者からの情報提供(八幡平市)
 - 保健推進員や民生委員協議会、いきいきサロン、会議等に出向きニーズ把握に努めている。(滝沢村)
 - 介護保険事業者・生活相談員・生活支援専門員等からの情報提供(山田町)
 - 民生委員、社会福祉協議会等からの情報がセンターへ集約される。(田野畑村)

Q28 地域づくり・資源開発の検討状況(市町村・センター主催分)

[地域ケア会議での地域づくり・資源開発の検討状況]

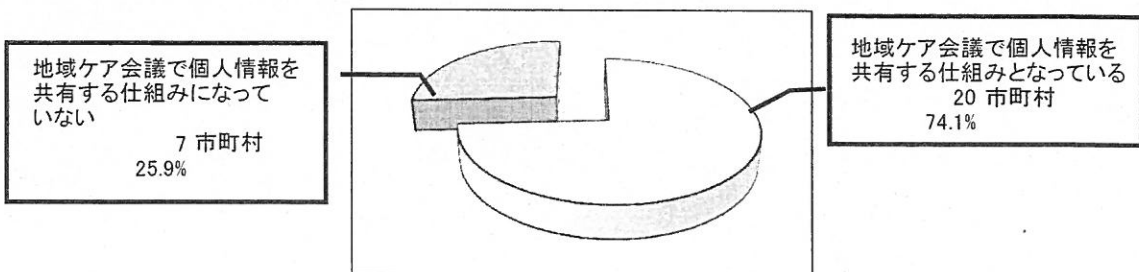
Q21で市町村が「地域ケア会議を設置している」としている27市町村の状況。



Q29 個人情報の共有状況(市町村・センター主催分)

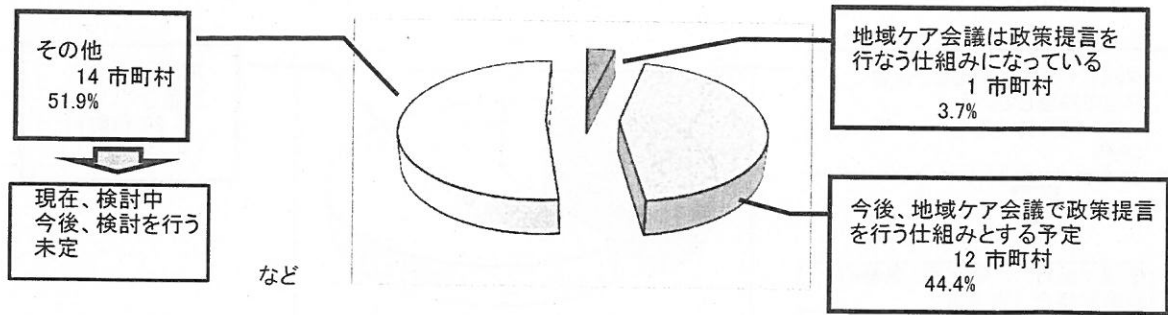
[地域ケア会議での個人情報を共有する仕組みの構築状況]

Q21で市町村が「地域ケア会議を設置している」としている27市町村の状況。



Q30 政策への提言状況(市町村・センター主催分)

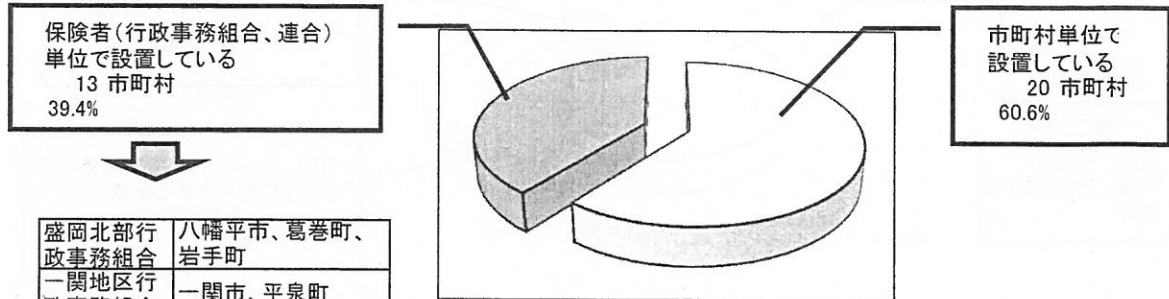
[地域ケア会議が市町村に対し、政策立案・提言をする仕組みの構築状況]
Q21で市町村が「地域ケア会議を設置している」としている27市町村の状況。



■調査票5 地域包括支援センター運営協議会

Q31 運営協議会の設置状況

[市町村の地域ケア会議の設置状況]
33市町村の状況。

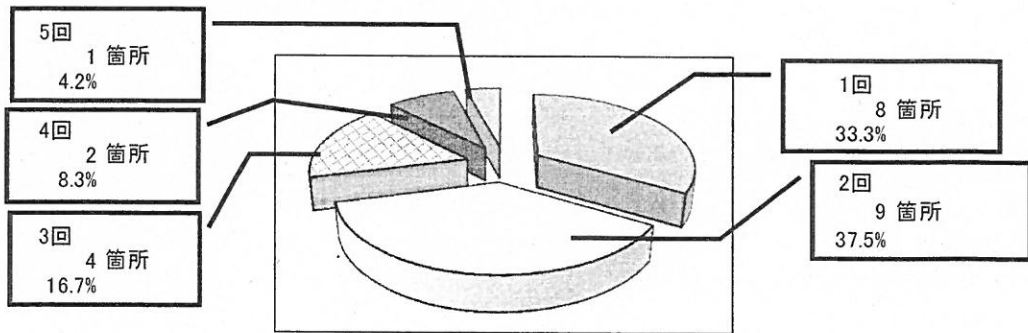


盛岡北部行政事務組合	八幡平市、葛巻町、岩手町
一関地区行政事務組合	一関市、平泉町
久慈広域連合	久慈市、洋野町、野田村、菅代村
二戸地区広域行政事務	二戸市、軽米町、九戸村、一戸町

※ センター単位で運営協議会を設置している市町村はなし

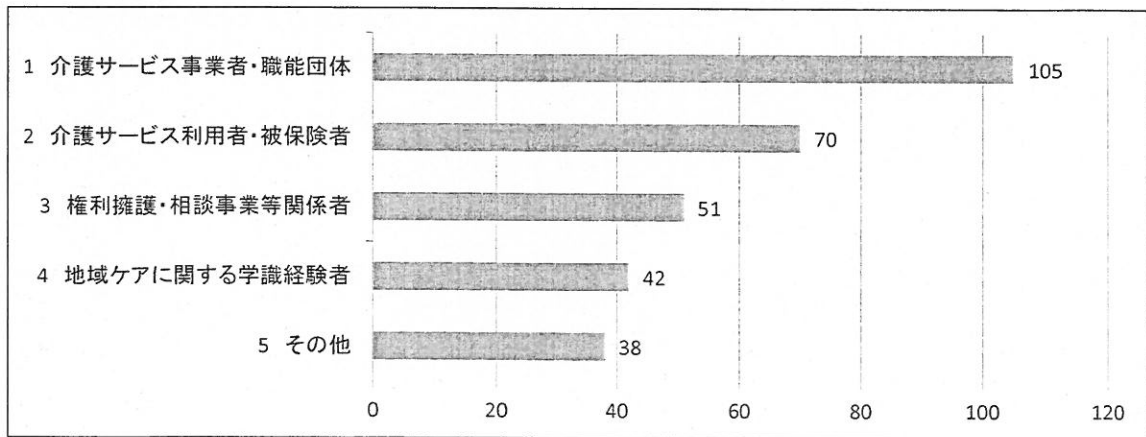
Q32 運営協議会の開催状況

[運営協議会の平成24年度における開催状況]
24運営協議会(20市町村+4保険者)の平成24年度の運営協議会の開催回数。



Q33 運営協議会の構成員の状況

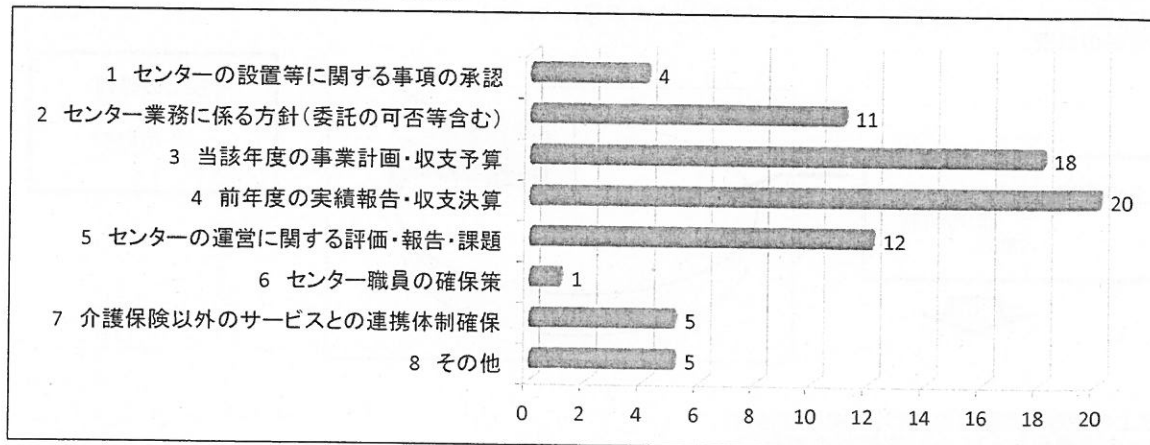
[運営協議会の構成員]
24運営協議会(20市町村+4保険者)の分野ごとの構成員の累計。



(人)

Q34 運営協議会の審議内容

[運営協議会において平成24年度中に審議案件の多かったもの](複数回答可)
24運営協議会(20市町村+4保険者)の状況。



(箇所数)

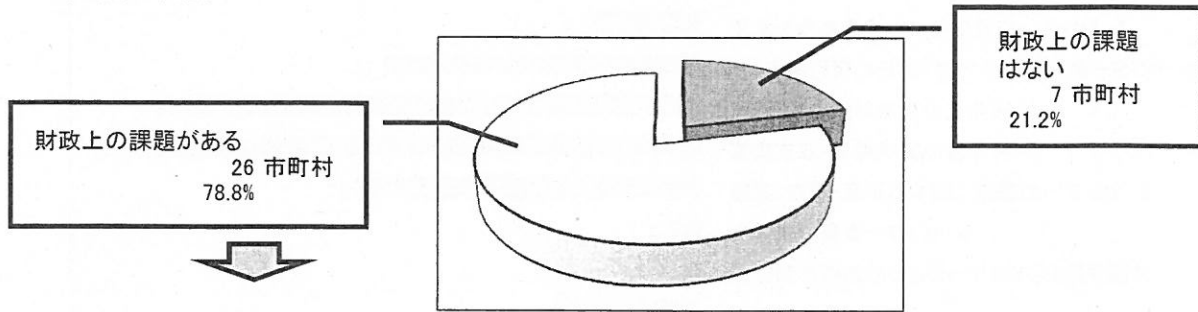
※「その他」の主な内容

地域密着型サービス指定基準・運営方針、介護保険事業計画、地域包括支援センター 等

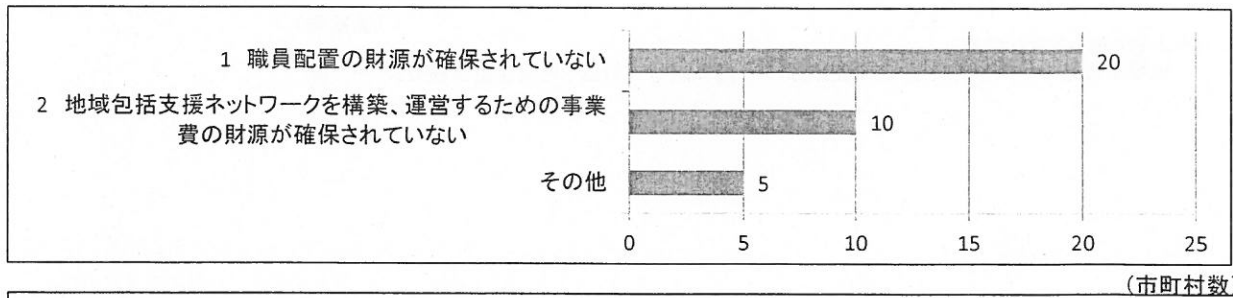
■調査票6 その他・県からの支援・被災市町村における課題等

Q35 地域包括ケアシステム構築する上での財政上の課題について

[地域包括ケアシステムを構築するにあたっての財政上の課題について]
33市町村の状況。



[財政上の課題、問題点の内容] (複数回答可)
財政上の課題があるとした26市町村の状況。

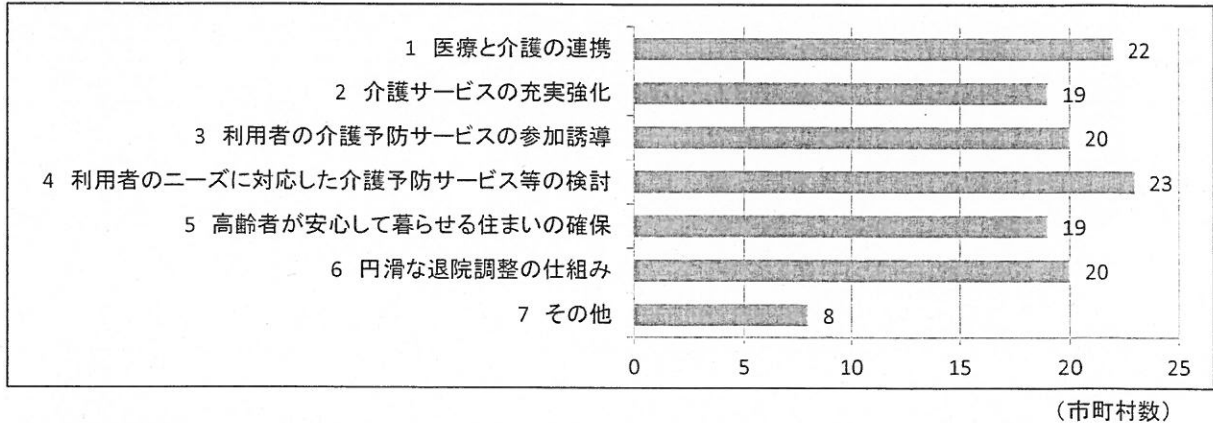


その他の課題の内容

- どの程度の財源が必要か想定されていない。(大船渡市)
- 潜在的ニーズを把握するための調査費(釜石市)
- 保険者との契約である。(二戸市)
- 医療機関の体制整備に要する経費の支援が必要(岩泉町)

Q36 その他地域包括システム構築上の課題(財政上の課題を除く)

[地域包括ケアシステムを構築するにあたって課題(財政上の課題以外)] (複数回答可)
33市町村の状況。

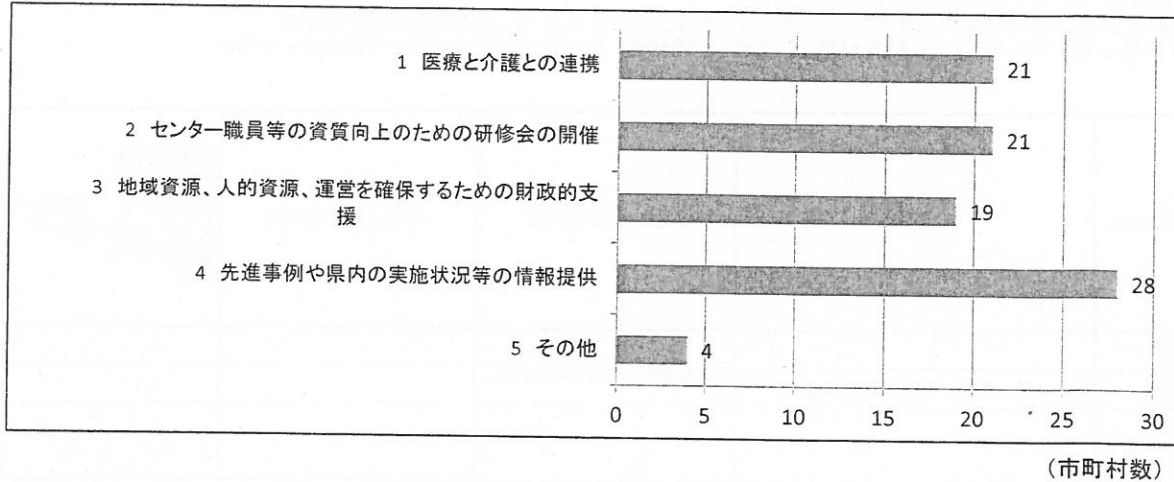


その他の内容

- 専門職の人材確保、交通の利便性(大船渡市)
- 震災後、住環境が整備されていないため、コミュニティの再構築が課題。医療機関も十分に確保されていない。(陸前高田市)
- ①専門職の確保、②現在、具体的に取り組みを検討している地域ケア会議の運営、③介護予防支援業務に係る負担の軽減(釜石市)
- 施設入所における低所得者の費用負担(多床室の確保)、住まい整備(施工業者の福祉に関する理解及び知識の習得)(八幡平市)
- 医療系サービスの基盤が確保されていない。(葛巻町)
- インフォーマルサービスの充実(身近な地域での支え合い)や高齢者支援をメインとした地域づくり(滝沢村)
- 震災により安心した住まいの確保が困難、社会資源が少なくシステムの構築が難しい。(大槌町)
- 課題へ対応する人員、知識等の不足(普代村)

Q37 県の支援

[地域包括ケアシステムを構築していく上で、市町村が県に求める支援の内容](複数回答可)
33市町村の状況



その他の内容

- 各関係機関への周知と協力の呼びかけ(大船渡市)
- 地域の実情にあった、先進地の実践例やより具体的なシステム構築の手法を例示してほしい。(陸前高田市)
- 県として政策づくりや自治体の長に対する説明(雫石町)
- 地域医療の充実(九戸村)

Q38 被災市町村における課題等

- ①東日本大震災で被災された市町村において前設問以外で抱えている課題
- ②その課題に対する市町村の対応策
- ③その課題に対応するため、県に求める支援策
- ④市町村復興計画の市町村のまちづくりにおける「地域包括ケアシステム」の概念の掲載の有無
→「地域包括ケアシステム」の概念が盛り込まれている場合、その構築はいつまでと明記されているか？

市町村名	①課題	②市町村の対応策	③県に求める支援	④復興計画における「地域包括ケアシステム」概念の掲載の有無	→構築予定時期
1 洋野町				×	
2 久慈市	被災地区に支援する関係部署との連携	関係機関との定期的な情報共有		×	
3 野田村				×	
4 普代村				×	
5 田野畑村				×	
6 岩泉町				×	
7 宮古市	仮設住宅からの住み替えによる高齢者の点在化。在宅ケア推進にかかる在宅医療の不足。	組織内で検討中。	国の施策を推進するだけではなく、市町村が行う先進事例の制度化や岩手県の地域特例にあった事業に組み換えをし、推進していただきたい。(サービス資源や地理的環境など、東京等の大都市部とは、大きくことなっていることから、国策の押しつけ等から保護していただきたい。)	○	-
8 山田町	仮設住宅を含めた、地域コミュニティの構築。(現コミュニティ・数年後復興してからのコミュニティ) 認知症高齢者の理解と、地域で見守る体制作り	・復興住宅建設に合わせた高齢者見守り体制の整備。 ・認知症を支える地域づくりのための地域づくり。(介護事業所や地域住民との連携強化に向けた取り組み)	・具体的な対策を共に考える人材	×	
9 大槌町	復興町づくりと併せて進めていくことが望ましい。住民の意識として、目の前の生活に意識が集中しており、地域全体で支えるという意識を醸成する活動がまず欠かせない。	広報等を通じて情報の提供を行っている。	24時間対応型の在宅サービスが少なく、介護サービス外の生活支援サービスの委託先もない。また、財政面の課題も大きい。具体的な活動を導いていただければと願っている。	○	平成30年頃まで
10 釜石市	大きな課題として、被災した高齢者等が仮設住宅に入居し、以前の居住区とは別の居住区で生活を営んでおり、また、それまでの家族がバラバラに生活している実態も多いことから、高齢者の見守り対応をはじめとした包括ケアが人的にも予算的にも大きな課題となっているところである。さらに、今後、災害公営住宅の建設が進むにつれ、再度の人口流動が起こることが確実であることから、人口が定着した後に、圏域ごとの課題等を把握する必要があり、現状では、確定的な対応策を構築することが非常に困難な状況となっている。	現状では、特定の仮設住宅団地において、医療や介護の連携をはじめとした包括ケアに取り組んでいるところである。ただし、今後、復興公営住宅の建設が進み、人口の流動化や新たなコミュニティの形成がなされることから、その際にどのような体制を構築していくかを今から検討しておく必要がある。	復興公営住宅の建設場所等が明らかにしなければ、現状、課題検討を行おうとしても難しいところがある。県に求める支援についても同様である。	○	平成32年頃まで
11 大船渡市	震災後、より処遇困難な事例が多くなってきており、職員への負担が増えている。専門職確保も更に困難になっていることと、より決め細やかなサービスの提供を求められている中、包括を複数設置し、民間委託実現が喫緊の課題となっている。	H25年度中に目処をつけ、今年度中、あるいはH26年度からの委託に向け、準備を進めている。	助言、指導、データの提供など。	×	
12 陸前高田市	高齢者の居場所や出番もなくなり、軽度者の要介護認定者が増えてきている。高齢者の生活支援のニーズ把握や、認定を受ける前の介護予防を含めた支援ができる高齢者台帳を整備し、総合的に予防事業を行う必要がある。各介護サービス事業者と連携を図る必要があるが、介護職員の不足により、サービスにも支障がでている。	65歳以上の高齢者の状況も管理できるようシステムの更新を予定。	介護職員の確保、処遇改善。	○	平成26年まで